慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	労働振興策の経済的意義 : 経済構造と財政支出に関する一研究
Sub Title	
Author	永田, 清
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1938
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.32, No.8 (1938. 8) ,p.1011(1)- 1042(32)
JaLC DOI	10.14991/001.19380801-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19380801-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

現代の經濟

銷夏隨筆號

學者の老健……小泉信三
著書の幸不幸……高橋誠一郎
經濟隨筆……野村兼太郎
ドイツ商人とオーストリア商人……金原賢之助
探偵小說問答……寺尾琢磨
證券社長の死……永田清
英京ロンドンの夏……高木壽一
一錢銅貨快樂法……左右田勝男
如何にして學ぶべきか……加田哲二

『三田學會雜誌』を三田の講義だとすれば『現代の經濟』は教授の私宅訪問です。紫煙を燻らしながらのお話を娯しんでいたゞきたいのです。懷しい恩師と膝を交へての歡談の裡に、厖大な綜合雜誌には期待できない痛烈な時事評論を承ることなきにしもあらずです。

定價十五錢郵稅五厘
郵券代用十六錢
一箇年一圓八十錢

東京二丁目芝區三田一番地
慶應出版社
電話三田二七九一番
振替東京一五八一八〇番

三田學會雜誌　第三十二卷　第八號

勞働振興策の經濟的意義

——經濟構造と財政支出に關する一研究——

永田清

一　恐慌對策と貨幣的操作
二　國家政策と經濟構造
三　勞働振興策の意義
四　勞働振興策と景氣
五　勞働振興策の目標と財政本質の變化
六　勞働振興策の效果

一　勞働振興策の經濟的意義

私は拙稿「財政と經濟的過程」(本誌第三十一卷第五號)及び「財政と景氣政策」(本誌第三十一卷第九號)において、

財政と經濟との一般的關聯を論じた。その論述の爲方は、前の論文では、財政と經濟とを基本的な關係に引き戻してその關聯を明らかにし、後の論文では、現實の經濟を分析して兩者融合の意味關係を指示するにあつた。そしてこの二つの分析は共に財政と經濟的運動との關聯を明らかにしようとする意圖によるものであつた。この意圖は私の説明の不充分にも拘らず、ある程度まで達せられたものとみてよからう。といふのは、今日多くの學者がこれを説き、また現實の財政も事實においてさういつた方向をとりつゝあるからである。

言ふまでもなく、財政と經濟循環との間に新たな意味關係が起つて來て、財政の積極的作用が考へられるやうになつたのは、世界恐慌に對する克服策としての政府の諸政策を發端としてゐる。ワアゲマンは一九三五年に恐慌對策に關する中間報告を出してゐるが、その中で彼れは經濟の自動的恢復力によつて恐慌を克服する政策を舊型の恐慌對策とし、最近における世界の恐慌對策はこのやうな舊型の對策から進んで、國家による積極的對策に移りつゝあると述べた。そしてこの意味の恐慌對策を次の二つに分けてゐる。

（一）恐慌克服の私經濟的方法

（イ）デフレエション的賃銀政策

（ロ）價格引き上げ、特に本位貨幣價値の切り下げによる

（ハ）金利引き下げ運動

（ニ）租稅負擔の解放及び租稅比重の轉位

（二）恐慌克服の國家經濟的方法

（イ）公的手段による勞働振興策

（ロ）市場統制、國家によるカルテル構成

（ハ）國家經濟的分野其他の擴大（外國貿易の獨占、銀行の國營化）（註）

（註）Zwischenbilanz der Krisenpolitik, Ss. 12-13.

このやうな分類の當否は姑く措くとして、兎に角、今次の恐慌克服の必要から、いろいろな國家對策が登場したことは事實である。さうして斯る對策は今日の經濟が貨幣經濟だといふ意味で、何よりも先づ貨幣的な要因に觸れざるを得ない。然かもこの貨幣的な原因は強く國家政策と結びついてゐる。

何故に貨幣的要因と國家政策とが結びついたか。何故に貨幣的要因を左右することによつて、恐慌對策の實效が現はれることになつたか。その理由は一言にしていへば、資本及び信用の需要が今次の恐慌によつて市場經濟の內部から自動的に發生し得なくなつたためである。極度に沈滯した產業界の內部からは、假令低金利の事實が生じても、將來の景氣恢復の徵候が見えない限り、信用要求の積極的發動は起つて來ない。金融機關もその資金を長期貸付から短期貸付に移動する。それは短期資金の要求は起つても、長期資金については、依然として緩慢な狀態をつゞけるからである。從つて一應市場經濟外的な力が加はつて、產業部面に新規な貨幣が流入するのでなければ、一切の政策はその效果を表はさない。かくて市場經濟外的な財政インフレエションが不況對策の根本的役割を果たし、

また其は經濟構造の變化――政治化された經濟――の裡で經濟的運動の積極的政策となつたのである。

この間の事情は英國においても充分に認められてゐる。即ち王立國際問題研究所（The Royal Institute of International Affairs）の國際貨幣問題研究グループが發表した報告書 The Future of Monetary Policy, 1935 の中に次の如き言葉がある。

「貨幣政策は愚かな投資を防止し、且つ資本財に對する需要を出來るだけ平均させるやうに努めて、安定させる樣な影響を與へることを目的とすべきものである。若し貨幣當局者が價値の持續をつゞけることを明らかにし、斯くて過去に起つた樣な（荒廢にせしめるやうな影響を伴ふ）物價の壓倒的變動を避けるならば、このことは實現し得るのである。吾々のグループの中のある人々は、價値の持續に就いての最も申分のない形態は卸賣物價指數の安定によつて達し得ると考へてゐるが、他の人々は更に進んで、生産費との關係において物價を安定させることにこれを求めた。後者の考へでは、貨幣當局者は廣汎な資料に徵して――特に有價證券の價格をも含むいろいろな部類の物價の關係からみて――その政策を行ふべきであるといふのである。貨幣及び銀行當局者の有する力にはいろいろあるが、公定歩合、公開市場における有價證券の賣買、支拂準備率の變更、銀行貸出の方向統制、發行商會の政策に對する統制、公表等がこれである。何等かの高度な效果を確保せんとする貨幣的統制には二つの豫備的條件、即ち第一には、經濟的活動の全領域にわたるもつと遙かに完全な統計と、第二には、金融制度中の諸要素間の最も密接な協力とがある。これ等の前提が與へられた上で、速かに行動するならば、貨幣的統制は多少とも正常的な狀態で無暗な動搖を防止し得る筈である。併し乍ら一度び事態が手に餘るものとなつたならば、その矯正は容易でない。而して其改善は金融政策を強力にする政府によつて速められるであらう」（註）。

（註）The Future of Monetary Policy, pp. 110-111. 邦譯四―六頁。

「經濟的崩壞の狀態――一九二九年以來の數年間、或は、十九世紀の或時期におけるが如き『變態的』不況――は明らかに單純なる信用政策の統制し得ない事柄である。若し僅かな攪亂が起つただけで、第二次の後退も未だ現はれぬ樣な場合には、企業家にとつては、有利な條件で資金を得る機會は一つの誘引となるであらう。併し景氣が著しく減退し、利益を得る機會が極度に制限され、且つ回復の時期も前途遼遠な場合には、低金利の資金もあまり誘引とはならないのである。借手は彼れが將來に對して一層多くの信頼を掛け得るやうになるまで――即ち復興が充分に始まるまで――躊躇するであらう。貸手の側からみても、貸手が時節を待つて居れば一層有利な且つ安全な貸付が出來ると考へる場合、然も低金利で短期間貸出し度いと思つてゐるときでも、その資金を固定させることは貸手にとつて有利なことではない。低利での信用の提供も、良い借手が將來の見透しがつくまで寧ろ借入を延してゐる間は全く無駄である。更に前途の期待は經濟的考察のみによつてゐるものではない。人が食料、家屋、生活上の健康と快樂、娯樂、遊戯等を欲するであらうといふことは確かなことであつて、これは前途に見込みのない樣な時にも、尙ほ必ず保證を與へる安定の要素である。併しこれ等の必要缺く可らざるもの及び快適なものが缺如するや否や――經濟的困窮が最も劇しくなつたとき――政治的困難がその上に加はつて來る。或國では統制の下でこれがう

まく維持されるかも知れぬが、又他の國では極端に走り、暴動さへ起るかも知れぬのである。何れにしても、不安定は擴大するのである。そのために必ず早晩需要の起る必要品の取引を行ひ、計畫をたてゝ眞先きに立つて進むやうな傾向の企業家も、政治的騷擾の危險のために躊躇するのである。併し乍ら尙ほ一人の「良き借手」――政府――が殘つてゐる。大戰前からさへ、政府財政は國務の上で重要なものになる傾向があつた。物質的福祉が增進すると共に、公共事業は國民生活上重大な役割を演ずるやうになつて來た。大戰の殘した結果は、巨大な債務であつて、それの處理が政策の變更を行ふ機會を與へた。そこで經濟的活動は一般に益々政府の政策に依存するやうになり、英國においても或程度さうであるが、他の國々においては尙更この傾向が著しくなつた。政府は自己の計算で行ふ大規模な投資家であるし、また普通の會社では次期の貸借對照表に專心しなければならぬので、數年にわたつての前途の見込みをたてることの出來ぬときでも、政府は遠大な考へ方をすることが出來る。又他の借手が信用されないときでも、政府は不況中の極めて低金利を以て借入れることも出來れば、又復興への道を拓く上において少くとも或程度に役立つことも出來る。以上の如き考察は政府が自己の計算を以て擴張論者的な投資政策によつて、擴張論者的な金融政策を强化するために全力をつくす義務のあることを指摘するのである」(註)。

（註）The Future of Monetary Policy, pp. 81-82. 邦譯一七九―一八二頁。

斯くの如く不況對策としての國家政策は理論的に認められたし、また事實上にも現はれ來た。然かもこの國家政策は、貨幣的要因を衝く場合に、その效果を全面的に表はすことが出來る。而して國家による貨幣的要因の支配は二つの形をとつて現はれる。一つはワアゲマンのいふ私經濟的方法であつて、主として金本位制下におけるデフレエション的效果を目標とするもの、他は國家經濟として財政に結びついて、金本位停止による貨幣減價並に財政インフレエション政策を目標とするものである。この二つの信用政策は前者が消極的であり、後者が積極的である點に注意を要する。

即ち前者においては、貨幣的要因の操作はあくまでも金本位制下において行はれ、從つて私經濟的な信用機構の內部における國家統制以上に出づることが出來ない。積極的な國家支出を試みようとしても、國家の放出資金はあくまでも金の在高によつて掣肘せられるから、信用經濟に新たな資金の注入を畫することが出來ない。若し金本位制を維持しながら、政府の資金放出を繼續すれば、金の流出となつて金本位制度自體が危殆に瀕することにならう。故にこの場合の國家政策は前述したやうに、デフレエション的賃銀政策、低金利政策、租稅輕減策等となつて現はれ、信用政策についても、市場經濟的な統制を出でない。この意味において、國家の經濟的關與は消極的な範圍にとゞまるのである。

然るに後者においては、金本位の停止を行つて財政インフレエション政策に這入るのであるから、政府の資金放出により積極的な信用政策を遂行することが出來る。金本位制の停止は貨幣價値の減下となり、爲替の低落、物價の上昇を招來する。かくて極度に崩落せる物價の上昇によつて、沈滯せる經濟界に恢復の刺戟を與へる。然かもこの場合、通貨造出によるインフレエション政策は、低金利の事實のみによつては容易に恢復し得ない產業界に、新

たな資金を注入して活況への誘引を與ふることが出來る。斯くの如く、政府支出の增大による財政インフレエション政策は、國家の貨幣的要因を衝く不況對策として、極めて積極的な役割をもつことになるのである。

二

國家による貨幣的要因の操作がその結果において消極的と積極的との二面をもつとすれば、その孰れが現實政策となつて現はれるかは、一にその時々の恐慌狀態に左右される。恐慌の深度が容易ならざるものであれば、國家の政策もおのづから積極的な方向に進まざるを得ないのである。今次の恐慌はその深度において古今未曾有のものであつた。從つて貨幣的要因を衝く國家權力の進出も甚だ積極的な形をとつて現はれた。さうしてこの積極的な政策は、單に一時的な不況對策といふのではなくて、高度資本主義時代の恒常的な政策としての性質を具へつゝある。即ち資本主義の現段階においては、この積極的な政策が經濟の內部構造の裡に織り込まれてゐるのである。

國家の積極的政策が經濟の內部構造の裡に織り込まれた今日では、經濟の波動運動を研究する景氣論も亦、當然斯る政策をとりいれた方嚮に進まなければならぬ。フリッツ・ノイマルクはこの點についての次のやうに述べてゐる。――「景氣現象を高度資本主義時代の典型的な現象だとすると、個々の景氣要因間の特徵ある相互關係と並んで、經濟構造と景氣構造との間に相互關係の存することが明らかになる。この相互關係は斯う解される。――景氣循環といふ動態は經濟組織から現はれて來るが、また一方經濟組織それ自體がこの動態を通じて次第に變革され、それによつてその動態自らも亦次第に變革されるのである。かゝる事實と關聯して、景氣現象の抽象的な原型は、吾々が外部的な要因による攪亂だと誤認するところの諸力の作用によつて、現實には屢々隱蔽されてゐる。併し此等の要因は事實內部的な性質のものである。蓋し此等の要因は常に發展する資本主義經濟の總體運動の內部における部分運動より發生し、そして次に現はれる部分運動の形相、期間及び强度に影響するからである。從つてこの點から、國家經濟の變革に特別の意義が與へられることになる。即ち私の考ふるところによれば、景氣の研究は一般の經濟理論と同樣、その最も基本的な第一の課題の一つとして、經濟生活の政治的領域を體系的にその理論の中にとりいれねばならぬ」と（註）。

（註）Der Stand und die nächste Zukunft der Konjunkturforschung (Festschrift für A. Spiethoff) S. 218.

一般經濟理論及び經濟の波動運動を研究する景氣論において、經濟生活の政治的領域をとりいれるといふことは、前述の國家政策と經濟構造との合一を意味する。そしてこの合一は恐慌の克服過程を通じて財政と經濟との密接な連繫となつて現はれた。だからノイマルクもこの連繫から將來の景氣論を財政動態の上に展開すべきを說いてゐる（註）。

（註）前揭書二二二頁。

斯くて私は現實の國家政策が一時的な恐慌對策といふ意味に解さるべきものでなく、經濟構造と密接に結びついた高度資本主義時代の特有な形だとみるのである。だからこそ、經濟の波動運動を研究する景氣論も、この政策を通じて現はれる財政の作用を體系的にその理論の中にとりいれねばならなくなる。この事實からして、吾々は現實

國家政策の特有な性格を理解することが出來よう。

さて斯樣な性格をもつた國家政策は具體的には如何なる形をとつて現はれたか。私はさきにワアゲマンの示した分類をあげておいたが、更にこの政策の段階を貨幣的要因に結びつけて說明しよう。

一、恐慌過程にある流通阻礙の除去、

二、投資費用の引き下げ

（イ）公開市場政策によつて資本市場の疏通をはかる

（ロ）生產の負擔となる租稅を輕減する

三、勞働振興策

第一の流通の梗塞を除去して貨幣市場の疏通をはかる方法としては、例へば中央銀行の割引率の低下がある。この方法は短期金融市場に溢れてゐる資金を資本市場に移すことが出來るから、景氣政策的な效果をもつてゐる。第二の投資費用引き下げにおける公開市場政策は直接資本市場に接觸して、投資の負擔を低減することになり、また租稅政策は、經濟の負擔を國家の手によつて緩めることになるのである。併しこれ等二つの政策は、曩に述べた通り、投資の條件に一定の準備が出來上つてゐる場合にはじめて有效な景氣政策の武具となることが出來る。即ち此等の信用政策は資本・信用の需要が市場經濟內部から起り得ることを條件としてゐる。併し今次の恐慌においては、斯る條件それ自體が崩壞したのであるから、更に積極的な政策へ移る必要が起つた。そこで購買力賦與の强制、換言すれば國民經濟的な循環における購買力量の增大を直接に導き出すことが問題となつた。斯くして勞働振興策が唯一の景氣政策的手段となるのである（註）。

（註）Otto Donner, Geld und Konjunktur, Ss. 56-57.

勞働振興策が恐慌克服策として極めて重要なる意義をもつことは以上の如くであつて、この振興策を通じて放出される公共支出の經濟的作用は近時景氣政策上の主要な問題となつてゐる。既に前揭の拙稿が說明したやうに、財政は經濟に對して積極的な作用を及ぼすのであるから、尨大なる政府資金の放出は事實上世界景氣の振興に役立つことが大であつた。從つて財政インフレエション政策は恐慌對策たる景氣政策として登場し、この景氣政策はまづ勞働振興策としての政府資金の放出といふ形で切り出された。失業救濟費、公共土木事業に對する所謂社會費の支出によつて民間資金を豐富にし、民間購買力の上昇をはかつたのである。そしてこの政策は確かにその效果を表はした。即ちこの方面における政府の放出資金が民間に行きわたり、漸次國民經濟を潤ほすに從つて、世界の景氣は上昇の足どりを示して行つた。各國における具體的な勞働振興策を說明する餘裕はないから、こゝでは單に社會費增大の趨勢を數字によつて示しておかう。

（單位百萬ドルに換算）

	一九二五—二六年	一九二九—三〇年	一九三四—三五年
イギリス	三五九・四	四六六・五	八二一・四

アメリカ	一九二九—三〇年	一九三三—三四年	一、三四四・四
ドイツ	三九・七	一九二九—三〇年	一九三一—三二年
フランス	八七・六	一九二五年	一九二九年
イタリー	一四一・〇	一九二五—二六年	一九二九—三〇年
イギリス	七一・四	一九二九—三〇年	一一八・二

（單位百萬ドル）

（單位百萬ドルに換算）

（單位百萬ドルに換算）

（單位百萬ドルに換算）

尙ほ、以上の社會費は教育・文化・福利・教育の諸費を總括したものである。その中で特に福利施設費のみをとり出して、その増大の過程を示せば左の如くである。

（單位前掲の通り、以各國同準）

アメリカ	二〇五・七	一九二九—三〇年	二九七・七
ドイツ	二三・八	一九二五—二六年	一九三一—三四年
フランス	八二・八	一九二五年	一九二九年
イタリー	三一・九	一九二五—二六年	一九二九—三〇年
	一九二五—二六年	一九二九—三〇年	一九三四—三五年
	二〇五・七	二九七・七	六〇六・七
	二三・八	一九二九—三〇年	一九三三—三四年
	一、三二五・九	一九二五—二六年	一九二九—三〇年
	八二・八	一九三一—三二年	三六二・一
	一九二五年	一九二九年	一九三四年
	三一・九	四三・二	一二三・一
	一九二五—二六年	一九二九—三〇年	一九三一—三三年
	一九・五	二〇・六	二八・一

（以上の數字はスチュデンスキーの計算による——Studensky, Taxation and public policy, pp. 21-22.）

わが國の財政は滿洲事件を契機として逸早く準戰時體制に這入つたので、前述のやうな公共的支出は極めて少額であつた。それにしても、昭和七年度から九年度に亙る三ケ年に時局匡救費として計上された經費額は左表の如くである。

	昭和七年度	昭和八年度	昭和九年度	計
一般會計	二四八、二九三	三四六、七四〇	二三〇、二三二	八二五、二六五
國庫負擔	一六三、二五一	二一三、七八〇	一四五、四〇一	五二二、三九七
地方負擔	八五、〇七七	一三二、九五九	八四、八三一	三〇二、八六八
特別會計	一五、六二二	一九、一一一	四、八七二	三九、六〇五
國庫負擔	一三、二〇二	一六、一一六	四、五七八	三三、八九六
地方負擔	二、四二〇	二、九九五	二九三	五、七〇八
總計	二六三、九一五	三六五、八五一	二三五、一〇四	八六四、八七一

（單位千圓）

この時局匡救事業の主なる內容は各年度を通じて次のやうになつてゐる。

（一）內務省關係

（治水事業、港灣改良、道路改良、農村振興其他土木事業助成等）

（二）農林省關係

（農村經濟更生施設、農業土木事業等）

（三）文部省關係

（尋常小學校費臨時補助等）

（四）特別會計における匡救費

社會費の支出は勞働振興策としての內容をもつてゐるから、以下私はこの勞働振興策を分析することによつて、社會費それ自體の經濟的意義を明らかにしようと思ふ。

三

勞働振興策とは Arbeitsbeschaffung, Öffentliche Arbeit, Public works をもつて呼ばれる國家政策を意味する。斯る政策は恐慌によつて畏縮した經濟の曲歪を、再び引き上げるための緊急事業（Notsstandsarbeit）に外ならぬ。斯くの如き勞働振興策には、直接的なものと間接的なものとがあると言はれてゐる。直接的勞働振興策とは、公的の手段から、若しくは公的行政のイニシアティヴによつて、ある一定の物財消費目的のための經費が計上され、その支出によつて直接附加的勞働力を働かせる場合である。これに反し間接的勞働振興策とは、例へば自動車稅の低減、租稅證券、投資の租稅負擔輕減といふが如き政策を通じ、個別經濟が企業家的なイニシアティヴによつて物財使用のための附加的貨幣を支出する場合である。ところで、この間接的勞働振興策が果して勞働振興策と呼ばれ得るかどうかについては、多分の疑問がある。といふのは、個別經濟のイニシアティヴを惹き起すべき方策の限界が明瞭でない。若し他の諸政策から派生的に勞働の雇傭が起るものとすれば、それは勞働振興策の名をもつて呼ばれ

ることが出來ない。本來勞働振興策といふのは、國家支出によつて實行され、惹き起される投資であり、從つて國家豫算の支出部面の增加から起つて來るものである。ところが、さきに例示した租稅輕減、租稅證券は財政の收入部面における方策であつて、その作用が遠く及んで勞働の振興に役立つといふのであるから、斯る方策を直ちに勞働振興策として說くことは不合理だと思はれる。だから間接的勞働振興策といはれるものは、通商條約政策、カルテル政策と同じやうに、廣く國家の經濟統制といふ概念に含めてよからう。そこで吾々は勞働振興策を以て前述の直接的振興策に限ることが出來る。

また吾々はこの勞働振興策を今日の勞働奉仕(Arbeitsdienst)と區別しなければならぬ。勞働奉仕においては、政治的・國民經濟的目的をもつた或特殊の國家經濟的生產過程が問題であつて、一つの遊離された自然經濟的な救濟事業を考へてゐるのではない。勞働振興策はあくまでも國家的投資によつて惹き起される勞働の雇傭を意味するのである(註)。

（註）Karl Schiller, Arbeitsbeschaffung und Finanzordnung in Deutschland, 1936, Ss. 1-4

斯る意味の勞働振興策は、前にも述べたやうに、廣く公共事業、緊急事業を包括する。而して其の次のやうな形で經濟的に惹き起される。即ち市場經濟に注文が與へられ、さうして國家經濟若しくは國民經濟において調達された物財が投資となるのである。從つて勞働振興策はまづ斯る投資部面に現はれ、次いで投資財の供給產業及び消費財產業に這入り込んでゆく。

斯樣に解せられる勞働振興策は公的資本經濟を超えて一般國民經濟の貨幣及び資本市場に結びつけられてゐる。勞働振興策の觀點においては、國家の財政と國民經濟的貨幣市場の金融とは同一のものとして觀察されねばならぬ。即ち財政と金融とは、勞働振興策においては、共同的な形をとり、また總體的な國民經濟の財貨循環を通じて共に影響をうけるからである(註)。

（註）Karl Schiller, 揭書四—五頁

さて勞働調達策が公共事業、緊急事業の全般を含むとすると、斯る政策は決して最近に起つたのではない。公共事業、土木事業、救濟事業、社會事業は既に早くから行はれてゐた。併し過去における此等の事業並にそれに附隨して支出される國家の資金放出は、大體において景氣の變動と並行し、好況時に多く不況時に少いのが常態であつた。といふのは、好況時においては、一般の需要が增加し、政府も財產購入に必要な收入を得、資金の借入も容易となるのに、不況時には、政府當局は通常負債の重壓に苦しみ、借入能力も減殺されるからである。このやうな常態のまゝでは、好況をいよいよ刺戟し、またその反動として不況を益々深刻ならしめる傾向があつた。斯くの如く產業界の繁榮期において、更に追加的な事業並に支出が國家、公共團體の手を通じて行はれるとすれば、好況は行き過ぎとなり、その結果は不況を深刻にすることにならう。のみならず、國家、公共團體が好況期においてその全資力を蕩盡して了へば、一旦不況期に這入つた場合に、何等の仕事も出來なくなるであらう。斯くて景氣變動を緩和し、經濟の波動を平均化するために、公共事業は出來るだけ繁榮期には手控へられ、低物價、低金利の沈滯期に

延期さるべきだといふ議論が、今日一般に認められてゐる(註)。

（註）飯田繁氏著「最近の物價政策と景氣」一九三一四頁

前述の英國王立國際問題研究所の報告にも次のやうなことが書いてある。

「公共事業は公共團體の利益のために行はれる資本的性質の事業と考へられねばならぬが、この問題は近年益々注意を惹いてゐる。大英國の地方當局者及びその他の公共團體は、既に一九二九年以前の數年間において、この種の事業を相當多く實行してゐたし、大陸諸國においてもほゞ同樣であつた。併し不況の勃發以來、海外の多くの國はその公共事業計畫を著しく擴張したのである。資本的事業について重要な事柄は、その建設費が短期間に撒かれるのに、その費用の回收には、多年を要するといふことである。公共事業はまた通貨膨脹の有效な一形態である。蓋し膨脹についての消極的な性質ばかりではなく、積極的な性質をも有してゐるのである。即ち公共土木事業は國民の財産を增加し、恐らくある程度の納稅力をも增加し、然かも普通所得の不足は起らない。……公共事業は私人の投資が減少した烈しい不況期にはその代用物となることが出來る。公共土木事業の問題は、今日では經濟生活が甚だ複雜なために、單に忘れられてゐるか、或は見落されてゐる常識的な事實――即ち遊んでゐる貯蓄は働かずにゐる勞働と同樣に、何時までもそのまゝに維持し得ないといふ事實――に基いてゐるのである。而してこの兩方は共に使用されねばならぬもので、然らざるときは、取り返しのつかぬ程無駄になるに相違ない。そこで理論上、必要な公共事業に專ら從事すること――公共的資本財の膨脹――は遊資と働かずにゐる勞働との存在する不況期には、一般に承認されると見做し得るのである」。(註)

（註）The Future of Monetary Policy, pp. 83-84. 前掲邦譯一八五―六頁

尙ほ公共事業が不況期に起されねばならぬ理由として、この報告書は好況期におけるこの事業の弊害を次の如く述べてゐる。――「更に又この事情は遊んでゐる資源の存在しない繁榮期に公共事業が擴張されるならば如何なることが起るかといふ點から、逆の事が考へらる場合にも强調されるのである。遊んでゐる資源が存在しないとすれば、公共團體の活動は資金、勞働、材料、敷地に關して、私人の投資家と直接競爭することになるであらう。物價、賃銀、利率等は需要が止まるまで騰貴するだらうし、又若し公共團體が頑强に需要を繼續するならば、この場合撤回されるのは、私人の投資家の需要であらう。この間において尙ほ需要をつゞける人々は、急速な物價騰貴を基礎としてその計算をたてるであらう。從つて投資を誤る機會が多くなるであらう。物價の騰貴と共に、景氣はブームとなり、軈てまた不況に陷るであらう。不況が起ると、それより以前に事業を延期しなければならなかつた私人の投資家は、將來に對して疑問を懷き、そして最早物價や金利が低下しても、彼等が考へてゐた企業の創設や擴張を欲しなくなるであらう。斯くしてその反對の關係が不況中の公共事業の問題に理論上の根據を與へる。而して同時に繁榮期に營まれる斯る事業が甚だしく攪亂を生ずる原因となることも明らかである。……斯くて公共事業が不況期に實行されねばならぬことは明瞭である」と(註)。

（註）The Future of Monetary Policy, pp. 84-85. 前掲邦譯一八六―八頁

四

このやうに公共事業が不況期に起さるべき理由は明らかである。この公共需要は景氣變動において、その波動を平坦化する節動輪（Balance-wheel）として役割をもつてゐるのである。ところが斯る事業は廣く社會事業一般を含むものであるから、事業それ自體としては、以上のやうな理念をもつ以前に、社會政策的な意味で行はれてゐた。失業保險も公共團體の振興策もすべて社會政策的性質をもつてゐたと言つてよい。だからこれ等の事業は景氣の變動と殆ど並行的に行はれて來た。即ち好景氣のときに却つて盛に行はれ、不況期には全く畏縮するやうな、狀態であつた。

まづ失業保險についていふと、其は一定の時に經濟から財産力をとつておいて、他の時にそれを再び返却するのであるから、信用政策的干渉に似てゐるが、失業保險のためにする雇主と勞働者との醵金金額は景氣と並行して或は多く或は少く取られる。尤も好景氣の時期で失業の少いときには、失業保險の基金は增大し、不景氣の時期で失業の多いときには、基金も減少する。從つて景氣と共に動搖する所得については一定の均衡が保たれる。失業保險そのものにあつては、非常に多額の金額が重要である。然も好景氣時代においてさへ現に繼續する失業のために、この醵金は絶えず解消してしまふ。斯く失業保險は景氣政策的性質よりは社會政策的な性質をもつものと考へられてゐた（註）。

（註）E. Wagemann, Konjunkturlehre, 邦譯三〇三―四頁

勞働振興策に至つては明らかに景氣政策的な性質をもつてゐなかつた。ドイツについて言へば、一八九五年から一九一二年までにおける地上工事及び地下工事のための公共團體の支出額は産業界の景氣循環に可なり精密に追從した。同樣に一八九〇年から一九一三年までにおけるドイツ鐵道建設のための支出は、景氣變動に殆んど完全に並行してゐる。それ故に國家公共團體は産業上昇期には決つたやうにその振興を增加し、不況期には減少した。併し公共團體はその收入の動搖から當然起つて來るところの斯る振興政策によつて、景氣變動を、從つて景氣の推移における經濟的緊張を益々激化するといふ結果になつた。故に地方行政は産業恐慌と共に起つて來る失業に決つたやうに襲はれ、斯る狀態のもとにおいては、救濟事業の緊急手段によつてのみ纔かに失業對策をなし得た。急激に增加する失業の重壓のもとに救濟事業を起した都市の數は決りきつたやうに急速に增加し、失業の減少と共に急激に減少した。産業が再び上昇しはじめると共に、失業問題も亦國家から市町村に至るまでの社會政策的議論の議事日程から消えたが、更に新たな失業の襲來に遭ふや、同樣に不充分な救濟事業といふ手段をとることを餘儀なくされた。何れにもせよ、人々は大戰前において既に勞働延期の問題、即ち失業救濟のために繁忙期には仕事を延期して、閑散期にこれをはじめるといふ問題を取り扱つてゐたけれども、失業の豫防方策は之を採らなかつたし、また採ることが出來なかつた。從つて從來の國家公共團體の振興策は産業の景氣運動に並行して動くために景氣變動を緩和しないで、寧ろこれを激化したのである。今日では、國家公共團體の振興策は景氣上昇期や、繁榮期においては之を延期して沈滯期に行ふべきであるといふ主張が正當視されてゐるが、斯樣な景氣政策的な意味はドイツでは一九二

六年の「勞働振興綱領」以後に起つたものだと言はれてゐる(註)。

（註）E. Wagemann, Konjunkturlehre, 邦譯三〇五—七頁

尙ほカザケヴィチ(Kazakévich)によると、公共事業を產業の節動輪として考へる思想は次のやうな經過を辿つたものだといふ。——この思想は一九〇九年の英國救貧法委員會(British Commission on the Poor Laws)の少數報告及び一九一一年ニュー・ヨークにおけるウェインライト委員會(Wainwright Commission)において述べられた。一九一七年に通過したペンシルヴァニアの緊急公共事業法はこれと同一思想を立法化した最初のものであつたが、この法律は一九二三年に效果ないものとして廢止された。同樣な法案は他の諸州において通過し、またこれに似た性質のいろいろな案が戰後の不況中議會に提出された。一九二一年九月の「失業に關する大統領會議」(President's Conference on Unemployment)によつて同樣な勸奬がなされ、また一九二三年初め、當時商務卿であつたフーヴァが大統領に與ふる文書において同樣な思想を發表した。一九三一年二月、いはゆるワグナア法案が法律となり、聯邦就業安定局(Federal Employment Stabilization Board)が設立された。そしてこの安定局は事業活動を看守り、不況の狀態が起つてゐるかどうか、又は合衆國若しくはその重要な部分について、六ヶ月以內に不況が起る氣配があるかどうかを大統領に報告することになつた。斯樣にしてアメリカの公共事業が爾來景氣恢復のため大規模に行はれつゝあることは周知の通りである(註)。

（註）Willis and Chapman, The Economics of Inflation, pp. 348. 飯田氏前揭書一九四—一九五頁

斯くの如く、勞働振興策のもつ景氣政策的性質は次第に意識せられて來たが、これが有力な政策として實施の過程に移されたのは勿論世界恐慌以後である。即ち恐慌對策としての登場を以て、吾々はこの勞働振興策の新たな意味を看取することが出來るのである。然かも恐慌中におけるこの對策についても、その內容は數段の階梯を經てゐる。アメリカにおいては、一九二九年及びそれにつゞく恐慌の初期には、公共事業の擴大を主として事業沈退を防ぐ手段と考へてゐた。この考へは過剩投資の反動とし沈滯が起つたのにも拘らず、出來るだけこれを促進することが望ましいといふ前提のもとにたてられたのである。吾々は斯る意味の公共事業を第一の階梯とみてよい。併しこの考へは失業並に財政不足が極點に達するに從つて變つて來た。不況の深刻化と共に、公共事業の擴大は失業者に職を與へんとする動機によつて動かされることになつた。これが第二の階梯である。故にこの段階においては、尨大なる失業群の救濟が中心點であつて、公共事業を通じて一般事業活動に現はれる財政的・金融的・貨幣的な影響には注意されなかつた。そのため政府の支出增大も金本位制によつて制限され、金本位制度を危くしてまで政府の支出を增大するやうなことは行はれなかつた。ところが第三の階梯に這入ると、公共事業の問題は恐慌期における財政的・貨幣的政策の問題たる樣相を備へて來た。そして公共需要は資本財生產を刺戟し、消費者購買力を增大することを目標とするやうになつた。斯くて公共事業はいよいよつのる景氣の下降をとゞめるための手段と考へられ、金本位維持か、その放棄によるリフレエション政策かの論議が交はされるやうになつた。斯くして第四の階梯において、公共事業は廣く財政政策の諸目的を達する手段と見做された。即ちリフレエション政策に這入り、金本位を放

棄しても實際において消費者の購買力を増大し、もつと重要なことには、生産財の需要をふやす手段がこの政策を遂行する上に必要だと思はれた。斯くて財政インフレエションと公共事業とが結びつくことになつた(註)。斯樣にして勞働振興策は「忘れられた人」(The forgotten man)を救ふための政策と同時に、貨幣的要因を衝く景氣政策としての役割を獲得するに至つたのである。

（註）A. D. Gayer, Public works in prosperity and depression, pp. 14-18 參照。

五

さて勞働振興策を理論的に分析してその目標を示さう。

勞働振興策の第一の目標は人間勞働力の引きあげられた使用である。人間勞働を引きあげて使用するといふことは、それと同時にいろいろな二次的作用を伴ふものだが、吾々は概念的な説明として先づこの目標を第一にあげてよからう。

第二の目標は國民經濟的な生産力若しくは國民經濟的價値である。勞働振興經濟は、一方において、國民經濟的價値を與す目的も無く、たゞ單に仕事を與へるといふ意味以上のものあり、また他方において、市場經濟における純營利的な勞働以上のものである。故に其は國家經濟の一部分として國民經濟的な原理によつて導かれる。それは恰も公共團體の經濟的活動に等しい。從つて勞働振興策における生産力の意味は國家經濟的活動の一般的な範圍に結びつけて理解されねばならぬ。

第三の目標は附加性である。この附加性といふのは國家のノ|マルな且つ永續的な經濟行爲の序列に這入つて居らないものといふ意味である。而してこの附加的な勞働の中には、狹い意味のものと廣い意味のものとがある。狹い意味の附加的勞働とは國家經濟の全く新たな勞働給付であつて、斯る勞働の生産物は市場のために生産されるのではなくて、注文授與者としての國家のために生産される。從つてこの生産物は市場經濟と競爭的に接觸するやうなことはない。これに反して、廣い意味の附加的勞働振興は市場經濟に這入り込み、價格の上で又費用の上でこれと接觸するやうな勞働給付を包括する。即ち市場經濟と直接觸れ合ふかどうかによつて、右の如き廣狹二義の附加的勞働が考へられるのである。以上は專ら勞働使用の側からの附加性であるが、更に吾々は勞働調達の側からこの附加性を考へる必要がある。勞働調達側の附加性は勿論財政と結びついてゐる。換言すれば、財政上に新たな附加性が加つて、これが勞働の調達に用ひられる場合である。斯る調達側の附加性と使用側の附加性とは勞働實行の循環において合流し、前者の財政的費用は後者の勞働使用の作用によつて充分に補はれるものと思はれる。

要するに勞働振興策は現存財政並財貨循環の擴大を意味し、新たな(附加的な)生産連環の作出を目的とするものである(註)。

（註）Karl Schiller, a. a. O. Ss. 6-12 參照

斯くて勞働振興策が經濟構造の全般に亙つて新たな作用を惹き起すものとすれば、この政策を通じて財政それ自體の意味も變らざるを得ない。そこで私はこの勞働振興經濟を通じて現實の財政が如何なる本質的變化をうけたか

を明らかにしよう。

從來財政の本質についてはいろいろの解釋があつた。まづ個人主義的研究においては、財政の本質は交換現象として理解されてゐる。例へばザックスは公共經濟を個人經濟と同一の基本關係に引き戻して、個人經濟における欲望充足の理論をそのまゝ公共經濟に適用する。彼れに從へば、一切の社會形態は自然人の集合であつて、國家も亦この例に漏れない。從つて集合體としての國家の活動は個人における經濟的因由によつて決定せられるものである。經濟現象の完全なる理論は共同經濟現象と私經濟現象とを同時に體系的に取り扱つたものでなければならぬ。即ちこの兩經濟を內面的等質物の上に把握したものでなければならぬ。この等質物とは欲望の充足である。故に欲望充足の分析を通じて、財政と經濟とは等質的に把捉されるといふのである。斯くて心理主義價値論を說くザックスは財政の本質についても、この個人經濟を支配する效用理論を貫いてゐる。寧ろ彼れは共同經濟が斯る經濟價値を標準として決定せられるところに、その純粹經濟理論的な解明を果すことが出來ると考へた。其他の財政の個人主義的研究も廣くこの效用計量を基礎とするのである(註)。

（註）個人主義的財政理論については、拙著「現代財政學の理論」第一章第二節參照

次に財政理論の新しい方向として、イェヒト並にリッチュルの說がある。前者は財政を形式的にみて需要と充足の調整實施となし、後者は之を實質的にみて消費經濟だと考へてゐる。イェヒトに從へば、主觀的體驗を需要に客觀化することは、經濟における理念を變化せしめ、人間行爲に意味と秩序とを付與し而して經濟生活を明らかにする。斯る行爲の內容は生活必要の經濟的基本關係によつて決定せられる。ゴットルによると、需要と充足との均衡は二重の意義をもつ。即ち需要が位置に適合することと、位置が需要に適合することとである。この二方面において公共體の經濟行爲を考察するときに、財政の本質が明らかになると言つてゐる。更にリッチュルによれば、財政は共同欲望充足のために、つまり所與の目的を遂行せんがために、物質的・非物質的手段を使用することである。だから財政は本來消費經濟(Verbrauchswirtschaft)だといふ(註)。

（註）イェヒトの財政論については、前揭拙著第六章第二節參照
リッチュルの財政論については、同書第七章第三節參照

併しこれ等の理論によつては、勞働振興策を說明することが出來ない。勞働振興策は國家の投資經濟であつて、この投資經濟を通じて國民經濟一般に新たな經濟循環の過程が現はれる。從つて斯る積極的性質を帶びた財政は、個人主義的說明や、形式的な需要充足の關係や、消費經濟としての理解からは解きつくされない。曩にも述べたやうに、勞働振興策は物財資本と勞働との關聯において、また財政と國民經濟との關係において、國民經濟上の改變を惹き起すものであるから、以上の如き財政の理解によつては說明され得ないのである。國家の投資經濟としての勞働振興策は全體的な國民經濟に作用し、これに一定の目標を與へるといふ意味で、寧ろワグナアの生產經濟としての、またシュパン、アンドレエの高次資本としての財政理解に近づくものとみてよい。併しワグナア、シュパン、アンドレエの思想はたゞ國民經濟的な生產性を中心にもつて來ただけで、未だ財政と經濟との融合から現はれる新

たな經濟發展の理解には到達してゐない。斯くて吾々は勞働振興策を通じ、國家經濟と計畫經濟との結合が現はれることを看取する。即ち財政は勞働振興策のもつ國民經濟的作用によつて、計畫經濟としての意味を獲得したのである。

（註）Karl Schiller, a. a. O. Ss. 12-14.

六

次に勞働振興策の實際的效果はどうか。私はさきに勞働振興策それ自體の發展段階を示して、其が景氣政策としての效果を發揮するためには、インフレエシヨン政策と結びつくべきことを說明した。その基本的な理由は、要するに勞働振興策が「忘れられた人」を雇傭するといふだけでなく、進んで生產の刺戟、購買力の增大となるべき使命をもつてゐるからである。かゝる積極的な使命を果たすためには、其は財政・金融政策と結びつかねばならぬ。「遊んでゐる貯蓄、働かずにゐる勞働」を課題とするだけでなく、附加的財政支出（財政インフレエシヨン）による一般物價の引き上げ策と結合しなければならぬのである。斯くて勞働振興策の效果は財政インフレエシヨンとの結びつきによつて現はれる（註）。

（註）飯田氏前揭書一九六―二〇三頁參照

勞働振興策がそれ自體としてどれだけの效果を發揮するかについて、極めて積極的な議論を說くものにケエンズがある。

「屢々言はれるやうに、一人の人に一年間職を與へるためには、公共事業に關する五〇〇ポンドの資本支出を必要とする。これは現場で直接使用された勞働量に基礎を置いたものである。併し使用される材料及び必要な運送も亦職を與へる。若しこれを斟酌するならば、追加雇傭の一年分資本支出は、例へば建築の場合には普通二〇〇ポンドと計算される。併しその新しい支出が追加的のものであつて、單に他の支出の代りとなるのでなければ、雇傭の增加はこれだけにとゞまらないであらう。追加賃銀並にその他の支拂はれた所得は追加購入に費され、それがまた更に人を雇傭せしめるのである。若し一國の資源が既に充分用ひられてゐるならば、かゝる附加的購入は主として高物價輸入增加を惹き起すであらう。ところが現在の不況狀態では、このことはたゞ附加的消費の一小部分についてのみ正しいであらう。何故ならば、その大部分は現在使用されて居らぬ國內資源によつて價格の大なる變化を惹き起さずに供給され得るからである。加之、勞働者階級の增大した購買力から生ずる食料品の需要增加が、國內及び國外の原始生產者の生產物の價格を引き上げるか、その販賣量を增加せしめるかの何れかに役立つ限りにおいて、今日吾々は積極的にこれを歡迎すべきである。農產物の供給を人工的に制限することによつてその價格を引き上げるよりも、其需要を增大することによつて價格を引き上げる方が遙かに優つてゐる。」

「だが吾々は未だ結論に達してゐない。新しい資本の事業に傭はれた人々の增加購入に供給する新規の被傭が更に多くの消費をなし、それがまた他の人の雇傭を導いて行き、この連鎖はもつと延びてゆくであらう。……然し不幸にしてこれは無限につゞいてゆくものではない。何故がといふに、各段階において、謂はゞ幾許かの漏出がある

からである。即ち各段階において、增加した所得のある部分は雇傭增加に移つてゆかないのである。或部分は所得者によつて貯蓄されるであらう、また或部分は物價を騰貴せしめ、生產者がその增加した利潤を消費する場合を除いては、何處が消費を減少せしめるであらう。或部分は輸入品に使用されるであらう。……斯くして幾多の反響が雇傭に及ぼす純粹の結果を出すためには、以上の諸部面において失はれる割合について適當な推定を下す必要がある。この適當な推定が事情に應じ大いに變化することは明らかである」。

「私自身の計算は、現狀に照してみて極めて控へ目の數字をとつてみたが、少くとも二倍になつてゐる。從つて一ケ年一人の雇傭の貸付支出は最初に述べた五〇〇ポンドといふ金額ではなく、實際は一〇〇ポンドである。併し私は兎に角驚くやうな結論に達することを誇張しようとは望まないから、私はこれを一・五倍としよう。即ち貸付支出に依つて傭はれた二人の人は、私自身の信ずるやうに、二の人ではなくて、一人の人を間接的に職につかしめるものとしよう。何人でも詳細な計算を行ふ人は、これより尠く考へることは出來ないであらう。即ちそのことは材料、運送、直接の雇傭等についての二〇〇ポンドの貸付支出の追加は一年間一人を仕事に就かせるのではなく――影響のすべてを考慮にいれると――一人半を使用することを意味するのである。このことは一人一年の使用を促すためには、今日必要な貸付支出の追加額として、一三三ポンドといふ數字を吾々に示してゐる。けれども更に安全な餘裕を與へるために、吾々の議論は一五〇ポンドといふ數字を基礎にしよう。このことは最も控へ目にして吾々の二つの問題の中の第一のものに與へる回答がある。次に豫算に對する輕減の程度を考慮しよう。概算するためには、失業手當をうける一人の平均費用は普通一ケ年五〇ポンドであると思ふ。上記の計算に從へば、三〇〇萬ポンドの支出は直接間接に少くとも二萬人を一ケ年間使用し得るであらう。從つて一〇〇萬ポンドの失業手當が助かるであらう。これは前述の支出の正に三分の一にあたる」。

「斯くて三〇〇萬ポンドの貸付支出の追加が國家に與へる利益は少くとも一〇〇萬ポンドと四五萬ポンドの合計、即ち概算一五〇萬ポンド――貸付支出の半分、或は若し二倍とするならばその三分の二――である。……責任ある方面の支持を得つゝある貸付支出の提案に對して、この推理を適用するならば雇傭を增加するための計畫と豫算を均衡させる計畫との間に矛盾があると考へること――即ち吾々は後者を害することを懼れて徐々に且つ注意深く前者を行はねばならぬといふことは全く誤つてゐると思ふ。事實は全くその反對である。國民所得を增加することなくしては、豫算を均衡させる可能性はない。この國民所得の增加は雇傭の增加と殆ど同一のことである」（註）。

（註）J. M. Keynes, The means to prosperity, pp. 9-14.

ケインズの外、カーン（R. F. Kahn, The relation of home investment to unemployment,—Economic Journal June, 1931）ゲイヤア（前揭書）等も亦それぞれ樂觀的な主張のもとに、第二次就業への波及を說いてゐる。これに反して例へばカザケヴイチはケインズの主張を批判して第二次就業を算定することの不可能を說き、アメリカにおいて斯る算定を中止したのも、事實上それが甚だしく推定的なものだといふことが明らかになつたからだと述べてゐる（註）。

（註）Kazakevich, 前掲書三五一—二頁參照
尙ほ第二次就業に關する積極・消極の兩論については、飯田氏前掲書二〇三—二一二頁參照

第二次就業に關する波及の問題については、之を算定するだけの材料がなく、またそれにはいろいろな前提が必要である。然も各國の事情は樣々であつて、假りに一定の推算の基礎が出來上つても、それが直ちに各國に適應されるわけのものではない。例へばイギリスについても、前述の王立國際問題研究所は、大體においてケエンズの主張を認めながら、尙ほ次のやうに說いてゐる。——「ケエンズの所說は第一に新規に雇傭された者の支出の追加中の幾許が輸入商品に用ひられるか明らかでない。第二にどの程度まで新支出が——直接又は間接に——新しい雇傭を生ずるか、また旣に職についてゐる人々に對する勞働强化とならずに濟むかゞ明確でない。第三に原料の價格が騰貴しない程度で總ての產業に利用し得る未だ使用されずに居る資源がどの位存するかが疑問である。第四に公共事業支出中どの位の割合が土地の買入れ使用されるかが算定されて居らぬ」（註）。

（註）The Future of Monetary Policy, p. 89 邦譯一九八—九頁

併し孰れにしても、勞働振興策が不況時における產業の刺戟、景氣上昇の導火（Initialzündung）となり、また產業の節動輪（Balance-Wheel-of-industry）としての役割を演ずることは確かである。それだからこそ、各國は前述したやうにこれを以て恐慌克服のための重要な政策として實施しつゝある。さうしてこの過程を通じて財財と經濟との融合が深められたことは曩に述べた通りである。

戰爭と統制經濟政策

加田哲二

目次

第一部　戰爭と統制
第二部　わが國における戰時統制經濟政策の發展

第一部　戰爭と統制

一

戰爭は、「國の內的發展と、それに對する外的刺戟から發生するものである。この意味において、クラウゼヴィッツ將軍が、その「戰爭論」の中で「戰爭といふものは、單なる敵愾心の發露ではなく、政治それ自體の表現に過ぎないのである。然りとすれば、政治的着眼點を軍事的着眼點の下位に置くのは、不條理であるといはねばならぬ。蓋し政治が戰爭を生んだのであるからだ。政治は主宰者で、戰爭は手段に過ぎない。その逆では決してない。然らば、軍事的着眼點を政治的着眼點の下位に置く事のみが、可能なる唯一の方法である。」といつてゐるのは、正しい